



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 タカキタ

上場取引所 東 名

コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部长 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,622	△15.6	278	△46.2	310	△43.1	185	△50.3
2024年3月期中間期	4,290	12.0	518	34.3	545	31.7	372	33.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.48	16.26
2024年3月期中間期	33.58	33.17

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,891	8,082	81.0
2024年3月期	10,230	7,849	76.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,010百万円 2024年3月期 7,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△15.1	477	△51.0	527	△48.9	329	△52.5	29.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	14,000,000株	2024年3月期	14,000,000株
2025年3月期中間期	2,706,218株	2024年3月期	2,906,218株
2025年3月期中間期	11,236,639株	2024年3月期中間期	11,093,783株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方、為替変動や物価高騰に加えて、中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続、そして中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような情勢のもと、当事業年度は、長期経営計画「Offensive120」における中期事業計画（2024年3月期から2026年3月期まで）の2年目であり、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120』をスローガンに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでおります。

農業機械事業におきましては、農家経営に対して深刻な影響を及ぼす肥料や飼料価格の高騰が続いており、農家の投資マインドが低迷する厳しい市場環境の中、新製品の投入効果や国の環境政策「みどりの食料システム戦略」に関連する有機肥料散布作業機等の土づくり関連作業機の伸長がありましたものの、畜産・酪農市場向けの牧草梱包作業機等の売上が減少し、国内売上高は減収となりました。海外売上高につきましては、北米向けや南米向けの新規市場への売上がありましたものの、欧州経済の足踏みや前年の韓国市場における値上げ前受注による反動もあり、減収となりました。農業機械事業全体の売上高は、前年同期比7億5百万円減少し33億77百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注増加により、売上高は前年同期比38百万円増加し2億45百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比6億67百万円減少し36億22百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、人件費の増加や製造原価高により、営業利益は前年同期比2億39百万円減少し2億78百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は前年同期比2億34百万円減少し3億10百万円（前年同期比43.1%減）、そして中間純利益は前年同期比1億87百万円減少し1億85百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は62億11百万円となり、前事業年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4億33百万円、電子記録債権が1億88百万円それぞれ減少し、商品及び製品が2億84百万円増加したことによるものであります。固定資産は36億80百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、98億91百万円となり、前事業年度末に比べ3億38百万円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は15億68百万円となり、前事業年度末に比べ5億98百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が3億20百万円、未払法人税等が1億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2億40百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が54百万円増加し、退職給付引当金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18億9百万円となり、前事業年度末に比べ5億70百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は80億82百万円となり、前事業年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。これは主に自己株式が58百万円減少し、利益剰余金が74百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%（前事業年度末は76.1%）となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億40百万円減少し、9億95百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は2億94百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益2億88百万円及び売上債権の減少額5億74百万円がありましたものの、棚卸資産の増加額3億51百万円及び仕入債務の減少額3億27百万円、法人税等の支払額1億95百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円や投資不動産の賃貸による収入11百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払額1億10百万円や自己株式の売却による収入98百万円などを反映したものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の結果と、下期以降も国内外ともに依然として先行き不透明な市場環境や製造原価高の影響等を慎重に精査し、業績予想を算出しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,022	995,321
受取手形及び売掛金	1,390,397	956,831
電子記録債権	1,846,467	1,657,849
商品及び製品	999,975	1,284,202
仕掛品	176,743	207,666
原材料及び貯蔵品	405,058	441,569
未収入金	602,742	646,257
その他	29,927	21,398
流動資産合計	6,587,336	6,211,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	900,870	881,192
機械及び装置（純額）	195,993	172,243
土地	559,638	559,638
その他（純額）	197,792	201,684
有形固定資産合計	1,854,294	1,814,759
無形固定資産	117,537	97,072
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,321	1,331,000
その他	393,067	438,391
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,670,834	1,768,837
固定資産合計	3,642,666	3,680,668
資産合計	10,230,003	9,891,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,557	268,477
電子記録債務	1,034,286	713,547
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	213,143	83,706
契約負債	8,891	681
製品保証引当金	34,780	26,459
賞与引当金	123,975	124,697
その他	400,856	280,826
流動負債合計	2,166,491	1,568,396
固定負債		
退職給付引当金	21,101	—
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
繰延税金負債	149,169	203,914
その他	39,241	32,799
固定負債合計	213,612	240,814
負債合計	2,380,103	1,809,210

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	832,196	872,053
利益剰余金	5,806,774	5,881,024
自己株式	△850,692	△792,149
株主資本合計	7,138,278	7,310,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,021	700,025
繰延ヘッジ損益	271	△401
評価・換算差額等合計	647,292	699,623
新株予約権	64,328	72,003
純資産合計	7,849,899	8,082,554
負債純資産合計	10,230,003	9,891,765

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	4,290,031	3,622,849
売上原価	2,875,482	2,448,701
売上総利益	1,414,548	1,174,148
販売費及び一般管理費	895,731	895,192
営業利益	518,817	278,955
営業外収益		
受取利息	2	23
受取配当金	14,521	19,254
不動産賃貸料	11,512	11,398
その他	3,266	3,701
営業外収益合計	29,302	34,377
営業外費用		
支払利息	105	166
不動産賃貸原価	2,783	2,712
その他	120	210
営業外費用合計	3,009	3,089
経常利益	545,110	310,244
特別利益		
固定資産売却益	999	29
特別利益合計	999	29
特別損失		
固定資産廃棄損	130	1,365
投資有価証券評価損	—	20,007
特別損失合計	130	21,373
税引前中間純利益	545,980	288,900
法人税、住民税及び事業税	163,600	68,455
法人税等調整額	9,899	35,258
法人税等合計	173,500	103,713
中間純利益	372,479	185,187

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	545,980	288,900
減価償却費	119,096	111,084
投資有価証券評価損益（△は益）	—	20,007
株式報酬費用	5,964	7,675
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,002	△21,101
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	△8,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,338	722
受取利息及び受取配当金	△14,523	△19,277
支払利息	105	166
固定資産廃棄損	130	1,365
固定資産売却損益（△は益）	△999	△29
売上債権の増減額（△は増加）	△412,218	574,550
棚卸資産の増減額（△は増加）	△402,496	△351,661
仕入債務の増減額（△は減少）	589,223	△327,429
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43,119	△32,859
その他	26,971	△112,059
小計	378,772	131,733
利息及び配当金の受取額	14,523	19,269
利息の支払額	△108	△175
法人税等の支払額	△99,090	△195,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,096	△45,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,955	△79,516
有形固定資産の売却による収入	1,000	30
無形固定資産の取得による支出	△15,143	△5,340
投資不動産の賃貸による収入	11,512	11,398
その他	△3,988	△3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,575	△76,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	98,400
配当金の支払額	△88,695	△110,635
リース債務の返済による支出	△7,062	△6,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,757	△18,677
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,763	△140,700
現金及び現金同等物の期首残高	778,284	1,136,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	942,047	995,321

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	4,083,444	206,586	4,290,031	—	4,290,031
セグメント利益 又は損失 (△)	508,090	△11,653	496,437	22,380	518,817

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,377,505	245,343	3,622,849	—	3,622,849
セグメント利益	249,752	5,239	254,991	23,964	278,955

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、ヤンマーアグリ株式会社を処分先とする第三者割当による200,000株の自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年5月17日に払込手続きが完了いたしました。この結果、当中間会計期間において自己株式が58,542千円減少、資本剰余金が39,857千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が792,149千円、資本剰余金が872,053千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。